

台北市日本工商会2025年版「白書」発刊にあたって

—「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展」実現に向けた提言—

台北市日本工商会
理事長 相馬 伸一郎

2025年10月1日、台北市日本工商会は2025年版「白書」を発刊、同日国家発展委員会葉俊顯主任委員に同「白書」を手交致しました。台湾政府への「白書」提出は今回が17回目となります。

当工商会約500社の法人会員の要望を提言という形で台湾政府に対し申し入れ出来ることは、世界情勢や経済動向の先行きが不透明な時代に、台湾で日々奮闘する日系企業にとって大変貴重な機会となっています。改めて、この「白書」の作成にご協力頂いた日本台湾交流協会、当工商会会員や事務局メンバー、常に真摯に向き合っていて頂いている台湾政府に対して深く感謝の意を表したいと思います。

台北市日本工商会として、日台関係の更なる進化に向け、今後も引き続き貢献をして行きたいと考えています。

さて、2025年版「白書」も、全部会に共通するマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と、各部会を通じて会員企業の提案を取りまとめた「個別要望事項」の二部構成となっています。

「主要なる政策提言」につきましては、工商会の理事長・常務理事・商務広報委員会幹部が中心となり、日本台湾交流協会副代表他にも参加して頂き、議論を重ねまとめることができました。

本年2025年版「白書」では、昨年作成した基本骨子と構成は大きな変更をしない一方、ビジョンについては主語をより広範な視点で捉え、「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展」と修正しました。

またビジョン実現に向けたポイント、ビジョン実現に向けた提言については、「個別要望事項」での提言が多かった「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」により焦点を当て、政策提言を取りまとめました。

「個別要望事項」では各部会からの要望案として提出された新規13項目及び前年度未解決継続28項目の計41項目を提案致しました。今年は、この「個別要望事項」と「主要なる政策提言」の関係性をさらに明確化する観点から「主要なる政策提言」の基本骨子（全体構成図）のビジョン実現に向けた提言の各項目にそれぞれ該当する「個別要望事項」の番号を記載しています。

また、7月11日には劉鏡清前主任委員、9月16日には詹方冠副主任委員と、それぞれ「白書」提出前の事前協議を実施。10月9日には經濟部龔明鑫部長とも2025年版「白書」の提出報告、「主要なる政策提言」についての意見交換を実施する等、書面での提出にとどまらず直接生の声を伝えることで、台湾政府側の対応を促す取り組みも行っています。

以下に、2025年版「白書」の発刊にあたり、国家発展委員会葉俊顯主任委員に提出した『2025年版「白書」概要紹介』の日本語版をご紹介します。また、台北市日本工商会のホームページ(<http://www.jccit.org.tw/>)に2025年版「白書」全文を掲載していますので、ご高覧賜り、皆様のご意見をお寄せいただければ幸いです。

2025年10月1日

行政院国家發展委員会
葉俊顯主任委員

2025年版「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動する日系企業が、日々直面している問題点を改善するために台湾政府に対して要望するものです。具体的には、台湾政府に対する「主要なる政策提言」を提示し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を商務広報委員会で精査・検討し、白書の「個別要望事項」として台湾政府に提出しております。

今年は、2009年に「白書」として正式に台湾政府への提言・要望を提出してから17回目となります。

前年の2024年版「白書」は、2024年10月に国家發展委員会宛に提出した後、例年通り日本政府及び関係機関等への概要説明を行いました。これらのプロセスを経て、毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台間の貿易経済会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても当該白書が参考にされています。

これらのことから、工商会としましては、「白書」の重要性は年々高まって来ているものと認識しており、引き続き「白書」に対する台湾政府の真摯なご対応をお願いいたします。

一. 2024年版「白書」への対応総括

2024年に提出致しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会が2024年10月4日に国家發展委員会に提出した2024年版「白書」の個別要望事項44項目に対し、台湾政府の各部署より頂いた個別の回答、そして、5月12日・6月4日にそれぞれ国家發展委員会主催で開催された個別会議での議論、さらに7月31日に開催された国家發展委員会 詹方冠副主任委員首席による全議題協調会議での結果に基づき、2025年8月末時点で、A：「実施済み、実施予定」、A－：「進展あり、具体化待ち」、B：「要検討、審議中」、C：

「不可能、困難、未回答」の4段階の評価を致しました。

A評価：4項目

全体に占める比率 9%（2023年 9%）

A－評価：14項目

全体に占める比率 32%（2023年 44%）

B評価：14項目

全体に占める比率 32%（2023年 22%）

C評価：12項目

全体に占める比率 27%（2023年 25%）

前年比でA・A－評価の合計比率が減少し、B評価の比率が増加しておりますが、2023年のA・A－評価の合計比率が50%超となる好結果で数多くの課題が解決したことにより、翌2024年の提言総数が55→44項目に減少し新規提言の比率が増加（15/55→14/44）したことが主要因と考えています。

（2024年版白書評価締切後、運輸観光部会から提出されていた「5県産食品に対する輸入規制緩和後における台湾側措置改善について」も台湾政府は「全面撤回する」方針を示し、正式決定に向けパブリックコメント中と大きな進展がありました。）

ここ数年は要望事項提出・回答の一往復に留まらず、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話の機会を設けて頂くことで、双方の理解が更に深まってきております。2024年版「白書」におきましても前年同様に複数の重要テーマに関して、国家發展委員会のご調整により台湾政府関係各部との間で活発な意見交換を行うことができました。

5月12日(月)に第一回目、6月4日(水)に第二回目の個別会議が行われました。

工商会からは、電機電子部会、エネルギー部会、化学品部会、建設部会、合併会社部会、運輸観光部会の6部会が参加し、計9項目について個別に時間をかけて議論を行いました。

更に、7月31日(木)に詹方冠副主任委員を首席とする全議題協調会議が開催され、医薬品医療

機器部会、運輸観光部会の2部会から提案のあった計5項目の個別要望事項について議論が行われました。今回も1項目当たり15分の時間を割いて頂いたことに加え、議論のポイントを工商会側から事前に提出して臨むことで、より実質的な議論が行えたものと考えます。

台湾政府関係各部による真摯なご対応に加えて、国家発展委員会の強いリーダーシップのもと関係各部との調整を進めていただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

2024年版「白書」の評価を総括致しますと、エネルギー（主に洋上風力）・金融関連で比較的好結果となった一方で、働き方・労働力、医療保険支出・新薬導入等の医薬制度関連、たばこ規制、酒税関連の各項目については長年の課題が依然として解決に至っていないものと考えています。引き続き保守的な回答が繰り返される関係機関もあり、今後も継続的、かつ建設的な議論を通じて縦割り、かつ内向きになりがちな行政課題の改善をお願いしたいと考えています。

次に、2025年版「白書」の概要を説明致します。

二. 2025年版「白書」主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日本台湾交流協会 服部前副代表にも参加頂き、工商会理事長、常務理事、商務広報委員会正・副委員長を中心に議論を重ねて作成致しました。

昨年2024年版「白書」では、「日本と台湾の経済がシームレスに連携しながら相互に発展」することを、モノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の2030年数値目標とともにビジョンとして掲げ、このビジョン実現に向けたポイント、具体的提言を盛り込む形で構成を大きく変更して提出致しました。

2025年版「白書」では、昨年作成した基本骨子と構成では大きな変更をしない一方、ビジョンについて主語をより広範な視点で捉え「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展

と修正し、また、ビジョン実現に向けたポイントについては個別要望事項での提言内容に鑑み「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」により焦点を当て、政策提言を取りまとめました。

*数値目標

モノ（貿易）：双方の過去最高貿易額を1.5倍に拡大。

台→日500億米ドル、日→台750億米ドル
（過去最高は台→日336億米ドル、日→台518億米ドル（何れも2022年））

カネ（投資）：双方の過去最高投資額レベルをコンスタントに達成。

台→日、日→台とも20億米ドル
（過去最高は台→日 55億米ドル（2024年）、日→台 20億米ドル（2020年））

ヒト（往来）：過去最多水準を維持または拡大、特に学生・ビジネス往来を拡大。

訪日人数500万人・留学生数2万人、訪台人数300万人・留学生数2万人
（訪日過去最多601万人（2024年）、留学生数9,584人（2019年）、訪台過去最多217万人（2019年）、留学生数11,064人（2019年））

第1章 日台協業ビジョン

1. モノの相互流通
2. カネの相互流通
3. ヒトの相互交流
4. 昨年度以前の振り返り

第2章 ビジョン実現に向けたポイント

第3章 ビジョン実現に向けた提言

1. 投資環境整備
 - （1）電力・人材・労働力不足の解消
 - （2）安定した兩岸関係と域内情勢の構築
 - （3）オープンかつ強靱性ある資本市場の整備
2. 柔軟な行政対応と制度充実化
 - （1）企業活動に対応した柔軟な行政対応の

実現

- (2) 経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消
- (3) 相互に進出・投資しやすい制度・環境の整備

3. 連携強化（産業）

- (1) 事業機会の拡大
- (2) 多様な産業の発展
- (3) 日台連携による第三国市場の開拓

4. 連携強化（人材）

- (1) 学生の交流機会醸成
- (2) 企業の交流機会醸成
- (3) 訪台旅行者目標数値達成のための諸環境整備

三. 2025年版「白書」個別要望事項について

2025年版「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

「個別要望事項」は、まず台北市日本工商会会員企業から業務上生じる各種問題点を提起し、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出されます。その後、当該委員会において内容を精査した上で、「個別要望事項」として「白書」に取りまとめています。今年は6月16日(月)に商務広報委員会を開催し、各部会から提出された全ての要望事項につき審議を行いました。

本年度「白書」の「個別要望事項」は、昨年からの継続案件28項目と新規案件13項目の合計41項目となりました。

今年は、この「個別要望事項」と「主要なる政

策提言」の関係性をさらに明確化する観点から、「主要なる政策提言」の基本骨子(全体構成図)のビジョン実現に向けた提言の各項目に、それぞれ該当する「個別要望事項」の番号を記載致しました。先述の通り、全41項目の提言の多くが「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」に該当しています。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題に直面致しますが、必要のない、或いは必要以上の規制に起因する問題が実際には多く、政府関係機関・部局の責任者・担当者とお互いの立場から議論を行うことで、解決への道が自ずと開けたものがこれまでも多々ございました。また、本年度も様々な機会で開催して頂いた、フェイス・トゥ・フェイスによる直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決をさらに後押ししてくれたものと確信しております。

7月11日の劉前主任委員との打ち合わせ時にご了解頂きましたが、白書提出後、労働関連・新規案件等いくつかをピックアップし、要望事項の説明をする機会をご検討頂きたいと思います。

今後も日本と台湾の相互の経済発展を為すことに関して台北市日本工商会の立場を鮮明にし、日系企業と台湾政府の意思疎通を密にすることによって、双方がWIN-WINとなる関係を築いてまいりたいと考えております。引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

台北市日本工商会

理 事 長 相馬 伸一郎
商務広報委員長 福田 和磨

日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展				
	モノ	カネ	ヒト	
ビジョン	現状	2024年実績 台湾の対日本貿易輸出額：約258億米ドル 日本の対台湾貿易輸出額：約465億米ドル 過去最高貿易額 台湾の対日本貿易輸出額：約336億米ドル(2022) 日本の対台湾貿易輸出額：約518億米ドル(2022)	2024年実績 台湾の対日本投資額：約55億米ドル 日本の対台湾投資額：約4.5億米ドル 過去最高投資額 台湾の対日本投資額：約55億米ドル(2024) 日本の対台湾投資額：約20億米ドル(2020)	2024年実績 訪日人数：約601万人 留学台湾人数：7,655人 訪台人数：約132万人 留学日本人数：8,779人 過去最多人数 訪日人数：約601万人(2024) 留学台湾人数：9,584人(2019) 訪台人数：約217万人(2019) 留学日本人数：11,064人(2019)
	2030年目標	双方の取引額が1.5倍に拡大 台湾の対日本貿易輸出額：500億米ドル 日本の対台湾貿易輸出額：750億米ドル	過去最高水準レベルの投資をコンスタントに達成 台湾の対日本投資額：20億米ドル/年以上 日本の対台湾投資額：20億米ドル/年以上	○台湾人の往来 総人数を維持しつつ、学生やビジネス往来が増加 訪日人数：500万人 / 留学人数：2万人 ○日本人の往来 総人数、学生、ビジネス往来の全てが増加 訪台人数：300万人 / 留学人数：2万人
ビジョン実現に向けたポイント	1. 安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備			
	2. 行政の柔軟な取組み・対応、制度整備			
	3. 企業間連携による日台サプライチェーン強化			
提言	4. 学生や企業、観光客の交流機会の醸成			
	ビジョン実現に向けた提言			
	対応する個別要望事項			
連携強化	1.投資環境整備	電力・人材・労働力不足の解消	テーマ	①②③④⑤⑥
		安定した両岸関係と域内情勢の構築	-	
	2.柔軟な行政対応と 制度充実化	オープンかつ強靱性ある資本市場の整備	テーマ	⑦
		企業活動に対応した柔軟な行政対応の実現	テーマ	⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓
		経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消	テーマ	㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
		相互に進出・投資しやすい制度・環境の整備	テーマ	㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
		事業機会の拡大	テーマ	㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
	3.産業	多様な産業の発展	テーマ	㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
		日台連携による第三国市場の開拓	-	
	4.人流	学生の交流機会醸成	テーマ	㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
企業の交流機会醸成		-		
		訪台旅行者目標数値達成のための諸環境整備	テーマ	㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿